

ニュースリリース

(一社)日本ショッピングセンター協会
 〒104-0054 東京都中央区勝どき 3-12-1
 フォアフロントタワー13F
 Tel.03-3536-8121 Fax.03-3536-8120
 U R L : <http://www.jcsc.or.jp/>
 E-mail : pr@jcsc.or.jp

備蓄をしているショッピングセンター（SC）は、全体の約7割 —SC協会が会員を対象に「防災の日」に合わせて、危機管理対策のアンケート調査を実施—

2011年3月11日に発生した東日本大震災でSCが復旧・復興に向けて果たした役割は図り知れないものがあり、SCがいまや生活者のライフラインとしてなくてはならない存在となっている。

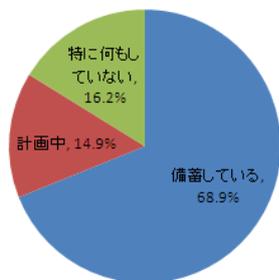
そこで日本ショッピングセンター協会（会長 越村敏昭/東京急行電鉄株 代表取締役会長）では、会員を対象に、SCの危機管理体制はどのようになっているのか、その実態や取り組み等を把握し、SCの危機管理体制の重要性を伝えることを目的にアンケート調査を実施、9月1日の防災の日に合わせて月刊誌で発表する。

アンケート調査によると、災害に備えて備蓄しているSCは全体の約7割（68.9%）、その備蓄がお客さまの分まで含んでいるケースは18.1%。自治体と防災協定を結んでいるSCは36.0%という結果になった。またSCでの訓練は防火・防災・津波が中心だが、テロや人災、情報漏えいまでマニュアルに含んでいるSCもあり、かなり強い危機感を持って安全対策に取り組んでいることがわかった。

主な結果は次のとおりである（詳細は添付「SCにおける危機管理対策調査報告2012」）。

- ・75%のSCで、危機管理マニュアルが配布されている。
- ・マニュアル作成の目的は、地震・津波対策が34.5%で第1位。次いで火災が33.1%。
- ・備蓄をしているSCは全体の68.9%で、3日分がもっとも多い。
- ・お客さまの分も想定して備蓄しているSCは、18.1%。
- ・自治体と防災協定を結んでいるSCは36.0%
- ・危機管理マニュアル作成の留意点は次の3点
 - ①よりシンプルに、②業務分担別にわかりやすく、③優先順位をつける
- ・テナント（専門店）は、出店先のSCで訓練を実施。

備蓄について



【参考】アンケート調査概要

調査実施期間	2012年7月18日～8月1日
調査実施方法	メール（一部FAX）
対象	第一種正会員 333社 1713SC
有効回答数	第一種正会員 74社 572SC
有効回収率	第一種正会員 22.5%（社数）30.4%（SC数）
集計・分析	（一社）日本ショッピングセンター協会

*調査結果は月刊「SC JAPAN TODAY」9月号（9月1日発行）に掲載。

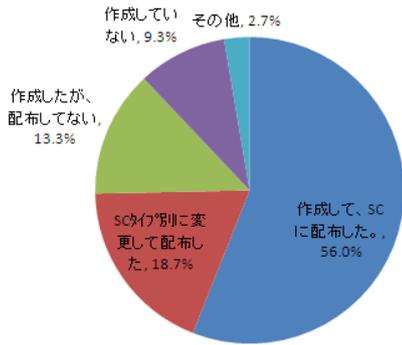
※お手数をおかけ致しますが、掲載紙・誌をお送り下さいますようお願い申し上げます。
 掲載部分をファクシミリにてお送りいただいても結構です。



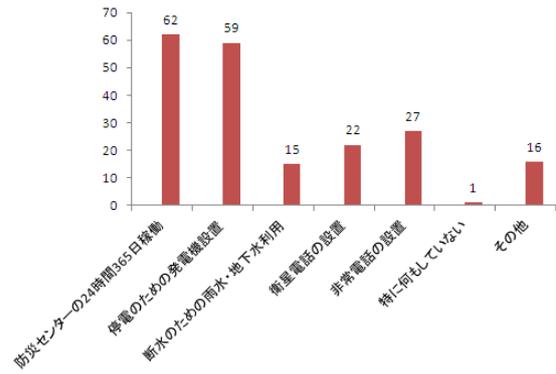
一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

広報担当：原田・瀧澤・黒田
 (Tel 03-3536-8121/Fax 03-3536-8120/pr@jcsc.or.jp)

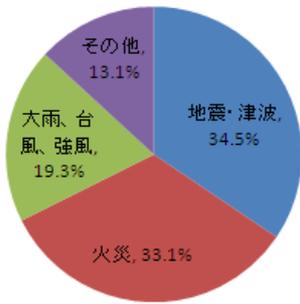
マニュアル作成・配布



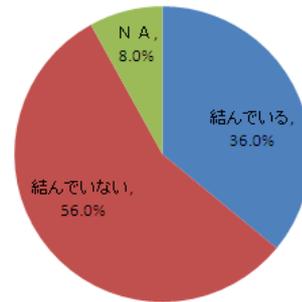
危機管理のため取り組み (複数回答あり)



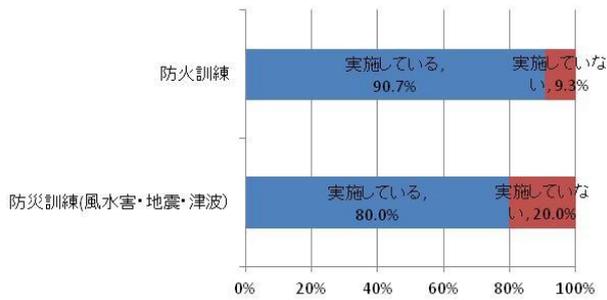
マニュアル作成の目的



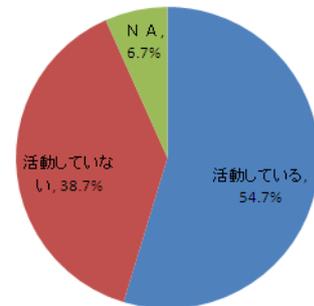
自治体と防災協定



訓練の実施状況



地域協議会との連携・活動について



備蓄の内容 n=225

